

認定NPO法人 ハンガー・フリー・ワールド 年次報告書
'23 年1月1日～12月31日





人びとのとなりで、そのあとはうしろで。 わたしたちの立つ場所とは。



この写真は2023年、ハンガー・フリー・ワールド(HFW)が支援しているウガンダの協同組合メンバーが、組合活動の間にランチを囲んでいる様子です。2014年に私がHFWの理事として活動地を訪れた時と、子どもたちの笑顔もおいしそうな料理も変わっていませんね。あの時は、大人も子どももちょっとおめかしして、栄養ワークショップの会場に来てくれました。それぞれの野菜にどんな栄養が含まれるか学んだ後にみんなで食べた食事の味が、どこことなく懐かしい感じがしたこと、今も覚えて

います。
私が視察した時は、ワークショップなどの活動をHFWの職員が主導していましたが、今は組合員が運営できるように能力強化を進めているそう。ひょっとすると私がおしゃべりしたお母さんが、組合活動をリードしているかもしれない。ぜひそうなっていてほしいです。
私たちが大切にしているのは、地域の人々が自分たちで、地域の食を守る活動を進められるようになることです。国によっては、活動に人が集まりづらいこともあります。日々の生活に忙しく、共

同作業が後回しになってしまうでしょう。
私が暮らす長野県の山間部でも、地域の活動にたくさんの人、特に若い世代を巻き込むのは難しい。でも、若い世代が自分たちの発信でイベントをやったら、若者の参加が増えて行事がすごく盛り上がったんです。周りから「何かやって」と言われるのではなく、自分たちで企画から考えたことには、責任を持って一生懸命に取り組むんですね。ウガンダだって同じだと思うんです。自分で考えて決める力を身につけてもらうことこそ、私たちの目指す「エンパワーメント」で、「飢餓のない世界」を実現するというビジョン

への第一歩だと考えています。
支援者が住民を「導く」かたちになると、住民は心理的にも経済的にも依存してしまう。HFWの役割は住民の前に立つことなく、まずは隣で「どんな生活をしたい?」「何をすればいい?」といった問いを投げかけ、考えてもらうこと。そして本人たちが問いを見つけられるようになったら、今度はうしろに回って、困っている時に状況を整理したり、お金の面で初動を支えたりします。主役は彼らで、私たちは黒子。それを肝に銘じ、支援を卒業できるよう根気よく地道な取り組みを続けていきます。

それでもすべての人が飢えない世界をめざす

2023年度の

HFWの
取り組み

海外の活動 → P6～11

ブルキナファソ支部は、新事業地の住民主導による地域調査と計画策定を支援。他3支部は、現在支援する住民組織の自主運営、支援終了に向けた活動を推進しました。

- バングラデシュ支部ミトン事務局長インタビュー
自立への歩みを進める女性たちを支援 → P7
- 解説：自分たちの力で「食の未来」をつくれる地域へ。
住民主体の「参加型開発」とは。 → P11

日本の活動 → P12～13

「世界食料デー」月間、フードシステム変革推進チーム、書損じハガキ回収キャンペーン、ひとつが募金などを通じ、多くの人々に飢餓の現状を伝え、行動を呼びかけました。

全体・事務局の動き → P14

よりよい組織運営を定着させる取り組みを進めました。認定NPO法人格の取得も実現。2024-2030年の計画策定にも注力しました。

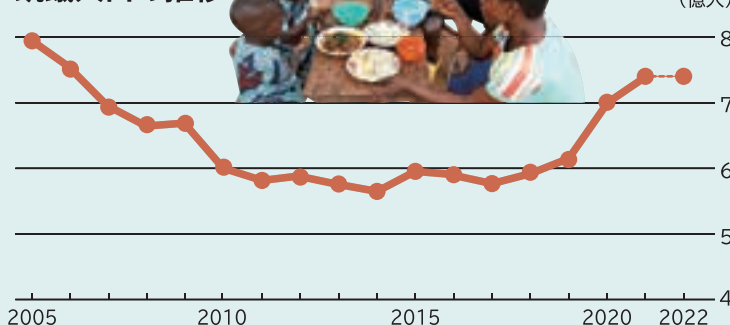
収支報告 → P15～17

収益・費用とも前年比微増で、経営基盤の安定度は高まりました。しかし、物価上昇や円安など活動を取り巻く環境は厳しさを増しています。

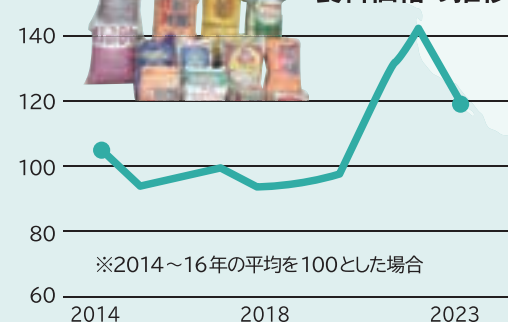
中期計画の評価と紹介 → P18～19

2022-2023年度計画の目標であった、攻めの事業の準備ができた状態については、おおむね達成。その結果を踏まえて2030年までの計画策定を進めました。

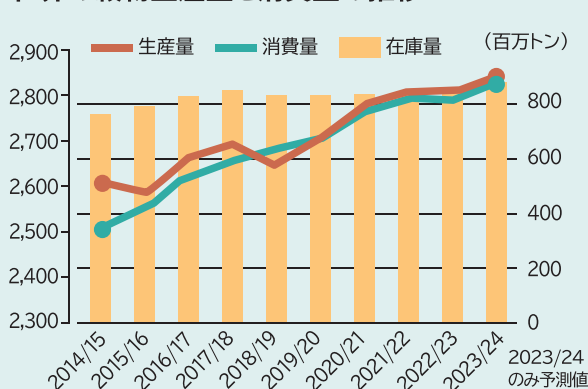
飢餓人口の推移



食料価格の推移



世界の穀物生産量と消費量の推移



ハンガー・フリー・ワールドのビジョン・ミッション・バリュー

HFWは飢餓に直面する人々の「食べる」を取り巻く環境を変えていき、「生きる力」を育むことで、世界の「明日」へとつなげていきます。

めざす世界

Vision

● ● ●

価値観

Value

● ● ●

飢餓のない世界

使命

Mission

● ● ●

「食料への権利」を実現するため、
人々や地域・社会をエンパワーする

- 包摂：多様性を尊重し差別をしない。誰も取り残さない
- 連帯：最大限の相乗効果を生み出すために、関係者と力を合わせて協働する
- 誠実：失敗から学ぶ。正直さ、透明性を大切にし、行っていることの説明責任を果たす
- 革新：解決策を創造的に考える。チャレンジ精神で、ゴールをめざす

海外の活動 バングラデシュ

2000年から、農村部のカリガンジ郡とボダ郡の23ヵ村で活動しています。2021年には、HFWが支援していた42の女性グループを、各郡でまとめる2つの連合会が誕生。HFWは、連合会の自主運営に向けた能力強化を支援するようになりました。2023年、両連合会は、自身で組織評価とメンバーの状況調査を行い、活動を計画。行政とも連携を深め、活動を進めました。HFWの青少年組織は、女性グループ連合会の活動支援と、世界食料デーイベントを実施しました。



畜産研修を通じて、女性グループと行政の対話を促進

カリガンジ郡の花開く女性と子どもの福祉団体と、ボダ郡のウィメン・エンディング・ハンガー連盟の2つの女性グループ連合会が畜産局と共催して、特に貧しい女性を対象とした畜産研修を実施しました。2日間で250名が参加しました。これまで研修はHFWが運営しており、連合会が主体になるのは初めてのこと。畜産局と交渉したり、外出をためらう女性たちを説得したりして、無事に研修を実施できたことは、連合会メンバーの自信となりました。行政官から情報をもらえる関係性も築くことができました。この経験を生かして、両連合会は次回の研修も計画しています。HFWは、連合会メンバーへの助言のほか、研修開催や畜産に必要な資金の一部を支援しました。



住民の声

シリピさん

(ウィメン・エンディング・ハンガー連盟 総務担当)

連合会では、特に所得の低い女性たちに、養鶏を始める手助けなどを行っています。育児支援金が停止したとメンバーから相談を受けて、行政に登録状況を確認し、支給が再開されたこともありました。村長が私たちの意見を聞くようになりました。HFWのおかげで、地域には相互扶助の力がゆっくり、しかし着実に育っています。



カリガンジの女性グループと対話するミトン支部事務局長



自立への歩みを進める女性たちを支援

バングラデシュ支部の設立前から青少年組織ユース・エンディング・ハンガーのリーダーのひとりとしてHFWの活動を支え、設立当初からバングラデシュ支部の事務局長を務めるアタウル・ラーマン・ミトン。活動の原点と女性グループへの支援について、考えを聞きました。

—— 女性グループへの支援について教えてください。

HFWバングラデシュは、設立当初から女性のエンパワメントに力を入れてきました。女性には彼女たち自身だけでなく、家族、地域の飢餓を終わらせる力があると思っていますからです。HFWの今の役割は、女性グループを陰ながら支え、自立的に活動できるようにすることです。今では、連合会も組織されました。複数の女性グループが活動を続けてきたなかで、彼女たちから活動を支え合うための連合会が必要だという意見が出たためです。

—— HFWと連合会はどのような関係ですか？

当初はHFWに何をしたらよいか聞いてきていました。今では何をすべきか、何をしたいのかを考え、自ら選択しています。決定権を持つという意味で、真の自立をしてきています。

—— 参加している女性たちに変化はありましたか？

たくさんあります。例えば、ボダは慣習的に女性の地位が低く、社会参加や発言の機会が限られた地域ですが、彼女たちは政府と対話し、助成金を得られるまでになりました。HFWは彼女たちを支援しましたが、奇跡を起こしたのは彼女たち自身です。また、忘れてはならないのは、日本からの支援なしには、このような奇跡を起こすことができなかったということです。支援者のみなさんにお礼を申し上げたいです。

—— どのような思いでHFWの活動を始めたのか教えてください。

私は、5人の兄弟姉妹を慢性的な飢餓で亡くしています。両親が食料や医療が十分ではない村の出身だったからです。そのため、子どもの頃から、誰もが平等に機会を得られる社会が必要だと感じてきました。飢餓のない世界を創ることは、私の人生をかけた目標です。



ベナン

都市近郊とはいえ教育、栄養、医療などの水準が低かったゼ郡のベト村とその周辺村で、2004年から活動しています。初期に行っていた識字教室の卒業生が、現在の事業を推進する人材にもなっています。2010年から続く栄養改善事業は、2022年に運営主体が住民組織に。HFWは、地元の農作物を普及する仕組みを、住民組織が維持できるよう支援しています。2023年、住民組織は無理のない運営体制を検討し、村単位の小委員会などを設立して、役割を分担し始めました。



職員の声

イルブド・フレデリック

(ブルキナファソ支部職員 啓発・アドボカシー担当)

9月にブルキナファソ支部職員4名で、ベナンを訪れました。私たちが、2021年に支援終了を果たしたクブリ郡では、事業ごとに自治体や住民グループへと移譲していきましたが、ベナン支部からそれぞれの事業をつなぐシステムの視点も必要だと学びました。ベナン支部が住民と取り組む、支援終了に向けた地域全体の仕組みづくりを高く評価します。

住民が料理コンテストを完全に自主開催

出荷用のパイナップルなどを生産し、家庭用の食材は市場で買う住民が多いベト村とその周辺村で、HFWは、大豆、ピーナッツ、胡麻など栄養価の高い地元の農作物を普及する栄養改善事業を実施。その一環で、女性たちが新メニューを調理し、審査委員が栄養バランス、地元産食材の活用、衛生などの観点から評価する料理コンテストを開催してきました。4回目からはHFWのアドバイスを得ながら、住民が資金も出して運営。5回目となる2023年は、完全に住民だけで開催することができました。参加者も前年の155名から274名に増加。2023年の調査で、子どもの栄養改善を実感した母親が97%という結果も出ており、住民が意義を実感していることが分かります。



協同組合による自主運営に向けて、養鶏事業が進展

カブンバ区の協同組合では、養鶏事業を行っています。卵はタンパク源として組合員と家族の健康を支えるほか、市場に出荷して収入にもなります。2022年には、HFWはヒナの共同購入のしくみづくりをサポート。協同組合がまとめてヒナを購入し、ある程度飼育してから、養鶏をする組合員に販売するようになりました。組合員は業者からヒナを購入するより、安く買うことができます。2023年、自信がついてきた協同組合は、協同購入するヒナを生後1ヵ月以上から生後すぐのヒナに変更しました。飼育が難しくなりますが、1羽あたりの購入価格が、およそ280円から90円に抑えられます。このように協同組合は、自主運営に向けて事業収入を増やす努力を重ねています。

※1ウガンダ・シリング=0.04円(2024年5月)

ウガンダ

2001年から、首都近郊のワキシ県で活動。現在、組織化を支援した4つの協同組合の自主運営に向けた収入創出のサポートや研修をしています。2023年、各組合は農業や畜産、製粉所、トラクター貸出などの事業を実施し、収益性向上にも努めました。全組合が、事務所用地の購入費の融資をHFWに完済。監査や総会も適正に行い、執行部を次世代に引き継ぎました。物価高騰や市場拡大などに取り組んでいます。世界食料デーのイベントは、4組合で共催しました。



住民の声

キイエガ・ミリーさん

(ルグジ協同組合)

協同組合の話をするとき、私は胸がいっぱいになります。以前は、学費や子どもたちに必要なものを揃えるのに苦労していました。しかし、組合に加入して、すべてが変わりました。私は資金を手に入れ、農業生産と家畜飼育の技術を身につけました。家族を養うのに十分な食料があります。養鶏業では、鶏と卵を地域で販売しています。



ブルキナファソ

2021年に支援を終えたクブリ郡よりも首都から離れた、ガオンゴ郡の2ヵ村で活動しています。2021年、選定基準と住民との対話を踏まえて活動地に決定。その後、住民主体による調査、計画立案、住民組織設立を支援してきました。住民組織は、各村で住民から選ばれた40名が立ち上げています。国への食料安全保障に関する働きかけは、軍事政権台頭により市民の啓発へ転換。青少年の参加も得て、持続可能な農業をテーマにラジオ放送などを展開しました。



住民で結成したチームが調査と計画立案。 住民説明会にて承認

ガオンゴ郡の2ヵ村で、調査と計画立案を住民から選ばれた各チームが進めてきました。2023年6月に調査結果について、そして12月に計画案について住民説明会も開催しました。

調査チームは、栄養不良、食料不安、安全な水といった地域の課題をあきらかにしました。その調査を基に計画立案チームが、まずは持続可能な農業の推進を主要テーマにすること、30～35%増産を目標とすること、肥料・種・農業資材の購入、耕作やたい肥づくりに取り組むこと、住民自ら事業のモニタリングと運営を行うことを計画案にまとめました。

住民説明会では、150～200名もの参加者を前に、発表者は緊張の面持ちでしたが、無事に調査結果、計画案ともに確認と賛意を得ることができました。



解説

自分たちの力で「食の未来」をつくれる地域へ。 住民主体の「参加型開発」とは。

HFWのミッションは、「食料への権利」を実現するため、人々や地域・社会をエンパワー※すること。住民が自分たちの未来に対して決定権を持ち、自分たちが必要と考える地域活動が続けられることをゴールに置いた「参加型開発」を進めています。国際支援というと、紛争・災害の際の緊急支援や特定の人への小規模融資、行政官らエリート層に技術を伝える技術移転など、支援者が人・モノ・資金・技術を提供する活動が目立ちがちです。一方でこれらと同時に、住民自身の力を高める「参加型開発」も、一部の支援団体によって地道に進められてきました。HFWでは、提供をベースに自立支援を開始し、さまざまな教訓を得て、参加型開発の度合いを高めてきました。2021年にはミッションとして「人々や地域・社会をエンパワーする」と掲げてからは、さらに実直に取り組んでいます。HFWは、住民が自分たちで「食料への権利」を守る地域活動が続けられるようになることを目指しています。しかし、経験のないまま住民が活動を計画し、運営するのは難しいもの。そこでHFWは、住

民が自ら地域課題を見つけ、解決に向けて自発的な意思で動き出す力を身につけることをサポートしていきます。

例えば、HFWが、住民同士で課題を話し合う場を設けたり、原因の調査・分析に必要なノウハウを伝えたりします。その上で住民が課題解決に必要な活動を決め、HFWと役割を分担しながら実行していきます。その過程で、新しい協同組合や、既存の住民組織を束ねる組織などが作られ、住民の力は組織として強くなっていきます。そして、少しずつ住民自身の裁量や役割を広げ、支援からの「卒業」をめざします。

ただ支部職員は「助けたい」と思うあまり、活動を主導してしまいがち。逆に放任しすぎても、活動は前進しなくなってしまいます。意見の「交通整理役」に徹するが、困ったときには支えるというバランス感覚が求められます。

また住民が事業運営を担うまでには、「HFWと一緒に活動すれば、地域はきっと良くなる」という信頼感を築くことも大事です。成果が出るまで時間もかかり、真正面から取り組む支援団体が限られる参加型開発ですが、支援団体と地域住民の信頼関係と忍耐が、成否のカギを握るのです。

※直接的な意味は「力を与える（em~+power）」。自己実現や自己決定を行えるようにサポートする行為をさすなど、意味や使い方は社会変化と共に発展している。



職員の声

槌谷保子

(プログラム・オフィサー)

HFWでのインターンを機に、開発協力の道に進みました。大使館や国連に勤務しましたが、支援がいずれ現地に害をもたらさないか、不安を感じることも。HFWで住民主体に誠実に取り組めて、胸を張れるようになりました。手探りのところもありますが、忍耐強くて尊敬できる支部職員と地域住民のみなさんと研鑽を積み、参加型開発を広めたいです。

苦い記憶を信頼に変える～ブルキナファソ・ガオンゴ郡

2022年から支援を始めたガオンゴ郡では、活動に先駆けて支部職員が計3週間村の付近に滞在し、地元との信頼関係を作りました。その上で、最初の調査から住民参加で進めるという、厳格な参加型開発に挑戦しています。村の人々には、過去に別の支援団体が識字教室を開いたものの、撤退すると建物しか残らなかった、という苦い記憶があります。HFWは住民の信頼に応えられるよう、長期的に食の未来を育てる活動を根付かせようとしています。

日本の活動

食べ物は、生産・加工・流通といったさまざまなプロセスを経て私たちのもとへ届きます。自分で作物を育てる場合も含めて、私たちの食は環境や社会と相互に関わっています。このような食に関わるしくみ全体は「フードシステム」と呼ばれます。持続可能な開発目標(SDGs)の目標の一つである「飢餓をゼロに」の達成には、日本も含めた全世界のフードシステムの変革が不可欠です。HFWは、飢餓をフードシステムのなかで暮らす私たち一人ひとりの問題として捉え、国内でさまざまな啓発活動を行っています。



2023
52団体

2009
7団体

Topic 1 「世界食料デー」月間、参加団体の連携と学びあいが始まる

HFWは2023年度も、10月の「世界食料デー」月間の事務局を務め、団体・企業に参加を呼び掛けました。この結果、国連機関や大学、生協、企業、NGO、NPOなどから、昨年よりも5団体多い52団体の参加を得ることができました。また市民の関心を高めるため、特設サイトやSNSを通じて食料問題などに関する情報発信も行いました。10月6日に横浜市と共催で開いたオンラインイベントには、小学生から会社員まで幅広い層から88名の参加を得ました。フードロスやSDGsに対する関心の高まりを背景に、参加団体同士の学び合いや協働も広がっています。

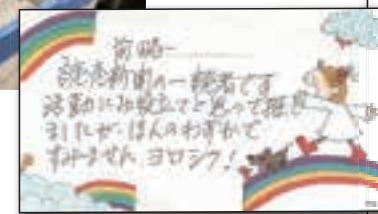
Topic 2 フードシステム変革推進チーム マッピングで課題を可視化

「フードシステム変革推進チーム」は、食料問題に関心のある学生らが、「飢餓をゼロに」に向けてできることを考え、行動する活動です。前年から4月まで活動した1期チームは、自らが特定のキャンペーンを実施することを前提に、どんな取り組みがフードシステム変革に最も寄与するのか調査を進めました。しかし、食料問題は想像以上に複雑で有機的に絡み合っていることを学びました。そこで、5月からの2期チームは、すでにある食料問題への多様な取り組みを生かそうと、食料問題を可視化する「マッピング」の手法を導入。インタビューやイベントで集めた多様な食料問題を書き出し、グループ化し、つながりを線で結んだマッピングを分析。見えてきた構造や相互関係をヒントに、さまざまな団体や企業に取り組みを提案したり、協働を生み出したりする活動をチームの軸にしていく方向性を固めました。同時にチームメンバーは、イベント運営やSNSの発信などで「世界食料デー」月間を盛り上げました。



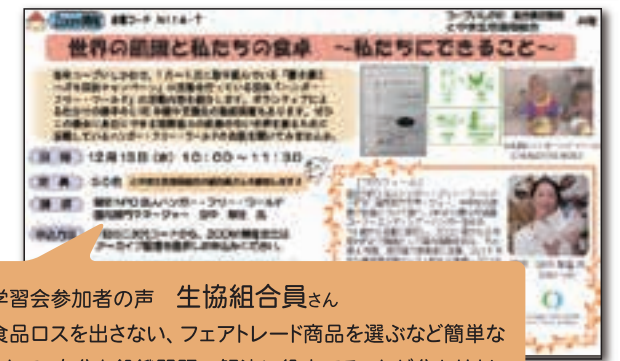
第2期メンバーの声 阿部さん
イベントやインタビューの企画を一から任されるなど、実務的で貴重な経験を積むことができました。日々多くの学びがあり、メンバーと一緒に成長できる幸せな時間でした。

担当職員の声 田中梨佳
学生ボランティアだった私が、学生をエンパワーする側に。真剣に、でも楽しく活動する彼らの姿に頼もしさを感じました。これからも学生と一緒に「世界食料デー」月間を盛り上げます！



Topic 3 書損じハガキ回収事業 緊急キャンペーン実施し参加者拡大

第22回「書損じハガキ回収キャンペーン」を2022年12月～2023年5月に実施。多くの市民に飢餓の現状を伝え、行動を呼びかけることで、啓発活動の中心を担いました。新規参加の動きも広がり、前年を超える個人・団体から書損じハガキ等の回収への協力を得られました。さらに食料価格や物価の上昇、円安などを受けて10月末まで緊急キャンペーンとして延長。こうした結果、9万9961人の個人と173の企業・団体が参加し、キャンペーンとしての換金額は初めて2億円を突破しました。キャンペーンに参加した複数の生活協同組合から依頼を受けて学習会を開くなど、さらなる啓発活動に結び付けることもできました。



学習会参加者の声 生協組合員さん
食品ロスを出さない、フェアトレード商品を選ぶなど簡単なことで、自分も飢餓問題の解決に役立てることが分かりました。子どもと一緒に取り組み、視野を広げてあげたいです。

Topic 4 「ひとつぶ募金」を収入の柱へ 寄付金控除の対象に

6月の認定NPO法人格取得に伴い「ひとつぶ募金」が寄付金控除の対象となりました。このため同募金を新たな収益の柱のひとつと位置づけ、中期計画を1年前倒して事業拡大に取り組みました。チラシなどで控除の案内を徹底することで、寄付の魅力を広くアピールし、既存の寄付者へは増額も呼びかけました。また、世界的な食料価格高騰による飢餓人口の増加などについても伝えたことで、前年度を上回るご寄付を得ることができました。その他にも、同募金専用のリーフレットとホームページのリニューアルにも着手しました。

ひとつぶ募金 寄付者の声 小野さん
生協をきっかけに知り、申し込みました。活動報告で、「収入を得て、安定して食べられるようになった」という村の人の話を聞くと勇気づけられます。「自立支援」の形が魅力的だと思っています。



全体・事務局の動き



組織全体では、2024年から始まる次期中期計画の策定を進めました。また、本部と4支部の事務局長が一堂に会するオンラインミーティングを開始し、支部間での情報共有も円滑に行えるようになりました。「子どもと若者のセーフガーディング」は、各支部でも方針と行動規範の作成を進め、本部も含めて取り組みの進捗確認をしました。本部では認定NPOの取得の他、就業規則、在宅勤務規程などの規程類改定を実施。役員は、鶴見和雄監事が新たに就任しました。国連の会議やG7を機会とした国際社会への働きかけにも関わりました。

Topic 1 2024-2030年の計画は時間をかけて検討

2022-2023年中期計画を検証しつつ、2024-2030年の計画策定を進めました。基本方針案と部門案の二部で構成され、基本方針の素案策定には、本部でのワークショップ開催も含め、本部支部の役職員から意見を募りました。しかし、これら素案策定を最終化するには、更なる重要テーマの検討が必要と判断。基本方針と部門案の最終化は2024年度中として、素案をベースに2024年の年度計画策定を先行させました。

Topic 2 “認定NPO法人”ハンガー・フリー・ワールドに

認定NPO法人制度は、NPO法人への寄付を促し、NPO法人の活動を支援するために税制上の優遇措置として、高い公益認定基準を満たすNPO法人に対し所轄庁が認定を行う制度です。日本のNPO法人は4万9987法人ありますが、認定を受けているのは、全体の約2.5%である1285法人しかありません（内閣府、2023年2月末）。HFWは、認定NPO法人となった団体に求められる高い公益性、法令等の順守、情報開示の徹底などが、よりよい組織運営につながることから認定取得に向けて取り組んできました。2022年度に申請を行い、2023年6月16日に無事、東京都より認定を受けました。認定取得後のHFWに対する寄付が寄付金控除の対象になります。

Topic 3 国際社会への働きかけも

ベナン支部ファトゥマトウ事務局長は、12月に国連本部で開かれた国連と市民社会との対話の場に招かれ、HFWの活動を例に、国連とのパートナーシップの可能性について意見交換を行いました。本部は、5月に行われたG7広島サミットで参加国に働きかけることを目的とした「G7市民社会コアリション〈紛争・人道支援〉ワーキンググループ」に参加し、食料安全保障分野の提言の策定に関わりました。

- 経営
 - 正会員23名 ■役員 理事6名（内常務理事1名）・監事2名
- 本部事務局運営
 - 職員 正職員12名、パートタイマー職員3名
 - 登録制ボランティア 書損じハガキカウント238名、事務2名、翻訳・通訳18名、広報制作6名、フードシステム革新推進チーム3名、国内活動1名、ボランティアクラブ1組
 - 企業ボランティア 書損じハガキカウント3社 他多数
- 支部事務局運営
 - バングラデシュ 職員15名、ボランティア215名
 - ベナン 職員9名、ボランティア138名
 - ブルキナファソ 職員6名、ボランティア103名
 - ウガンダ 職員11名

支部は、職員数にパートタイマー等、ボランティア数に青少年組織メンバー含む
(2023年12月31日現在)
他にも、業務委託やアドバイザーをはじめ、多くの方々に関わっていただきました。



2023年度 収支のご報告

収益・費用とも前年比微増、物価上昇で環境は厳しく

当期は経常収益、経常費用とも期初計画を下回りましたが、前年度比ではいずれも微増で着地しました。この結果、次期繰越正味財産額は前年度比12.6%増の1億2010万8149円となり、経営基盤の安定度が高まりました。しかし、物価上昇に伴う費用増で、収益の柱である書損じハガキ等の回収事業の利益率が低下し、円安のために支部への送金にも悪影響が出るなど、活動を取り巻く環境は厳しさを増しています。2023年6月に認定NPO法人格も取得し、寄付金控除の対象となったことの周知にも努め、既存事業へのご支援を呼び掛けると同時に、新規事業の開拓にも取り組みます。

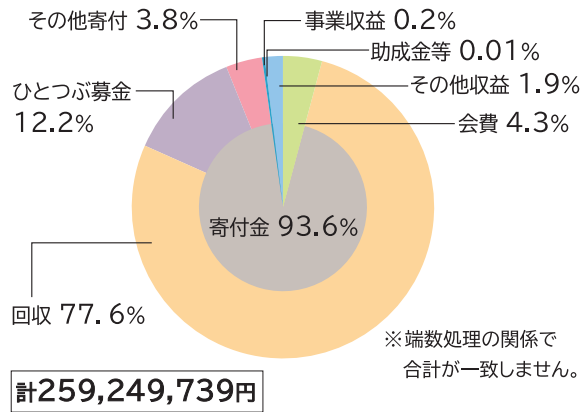
収入 協力団体の増加で回収事業収入拡大

経常収益は、前年度比0.7%の微増となる2億5924万円となりました。収益の78%を占める書損じハガキ等の回収事業の収入は増えましたが、1社から高額寄付があった2022年度に対して法人寄付が減少したためです。書損じハガキ等の回収事業は、回収封筒の配布にご協力頂く生協・企業の増加に加え、6月～10月に緊急キャンペーンを実施したことも寄与し、前年度比8.9%増加しました。2023年4月からの書損じハガキの交換手数料値上げを見込み、ハガキの換金作業を前倒しで進めたことも収益に貢献しました。2024年度は、書損じハガキ等の回収事業の利益率低下で、2023年度と同水準の収入を確保したとしても、事業に割ける資金は大きく減少する見通しです。認定NPO法人として、寄付金控除の対象となる「ひとつが募金」の専用ページをホームページ上に整備するなどしてご寄付を呼び掛けるほか、新たな資金調達先の獲得に向けた情報収集なども行います。

支出 回収事業の費用急増、経費見直しに尽力

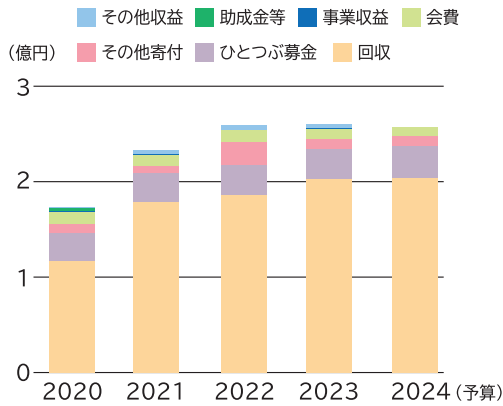
経常費用は前年度比6.5%増の2億4535万円となりました。ハガキ交換手数料の値上げと回収封筒の製作費、本部職員の増員による人件費の増加が主な要因です。ただし書損じハガキ等の回収事業については、大幅な費用増を織り込んでいたのに対して、残念ながら回収封筒の配布協力者が予想までには増えなかったことで、予算に対しては低い支出で収まりました。2024年度も経費の増加基調は継続する見通しで、事業資金の減少が見込まれます。正確な現状認識に基づき厳正な収支計画を作るほか、中長期的な視点での経費見直しにも取り組みます。また2024年度から始まる中期計画で予定している大きな支出が必要な事業については、2025年度以降に実行する計画です。

●図1_2023年経常収益の内訳



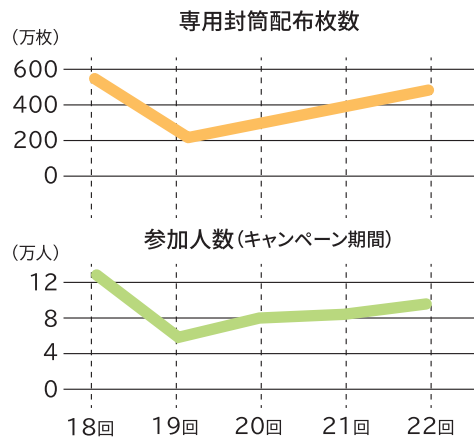
助成金が少なく、寄付金と会費で支えられているのが特徴。書損じハガキ等の回収事業が約8割を占める。

●図3_経常収益の推移



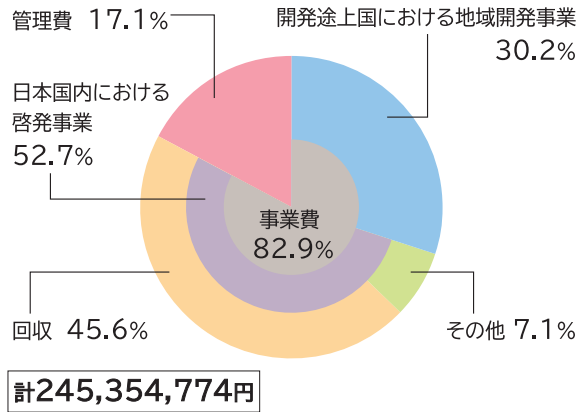
書損じハガキ等の回収事業は前年比8.9%増。しかし、2022年に大口寄付があったことからその他寄付の項目が減少し、全体での前年比は微増にとどまる。

●図5_書損じハガキ等の回収事業の規模の推移



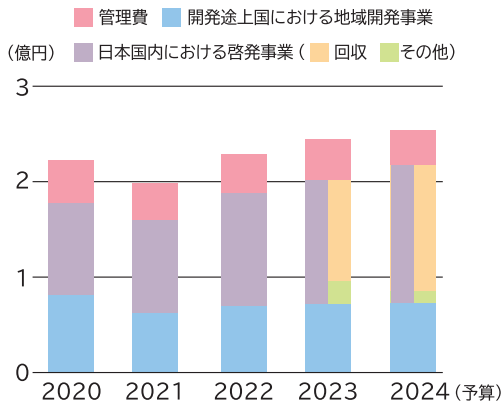
※キャンペーン期間は12月から翌年5月。
第22回は緊急キャンペーン含み2022年12月～2023年10月。

●図2_2023年経常費用の内訳



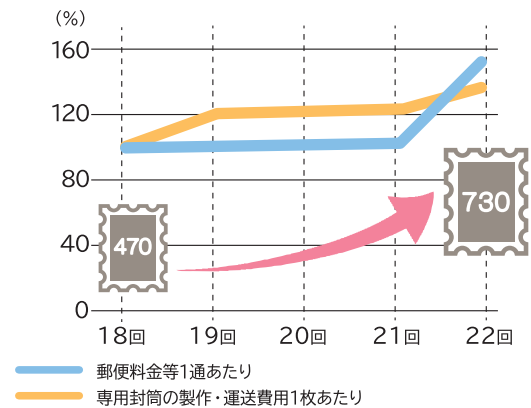
地域開発事業は事業数も多く、資源投入も相応に行っているが、物価差から日本での啓発事業の額が大きくなる。書損じハガキ等の回収事業実施にも費用がかかる。

●図4_経常費用の推移



経費の増加は、回収事業の費用と職員の人件費の増加が主な要因。今後も経費の増加基調は継続する見通し。
※2020年、2021年の値は、2022年の定款変更に伴い、事業区分を再計算したもの。

●図6_書損じハガキ等の回収事業の費用上昇例



ハガキ50枚が入った封筒1通が料金受取人払いで届いたとすると、郵便料金、受取人払い手数料、交換手数料の合計は、第18回キャンペーンの470円から3回の料金改定を経て730円まで値上がりした。郵便料金改定は2024年にも予定されている。

活動計算書

(単位:円)

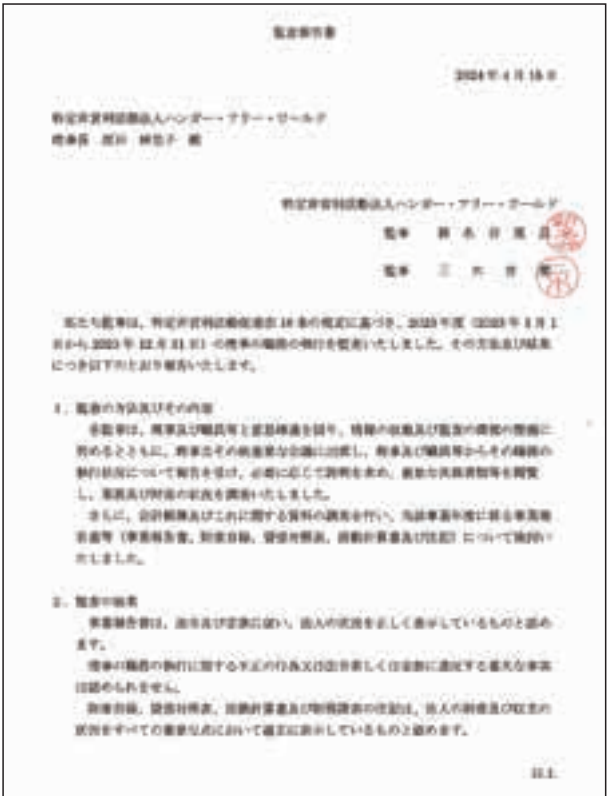
科 目	2022年度	2023年度		2024年度	
	実績(1)	実績(2)	前年増減(2)－(1)	予算(3)	前年増減(3)－(2)
経常収益					
受取会費	11,916,500	11,095,000	△821,500	10,000,000	△1,095,000
ひとつぶ募金	31,603,000	31,500,500	△102,500	33,000,000	1,499,500
受取寄付金	184,771,034	201,241,918	16,470,884	203,000,000	1,758,082
回収	23,950,364	9,956,283	△13,994,081	9,560,000	△396,283
受取寄付金計	240,324,398	242,698,701	2,374,303	245,560,000	2,861,299
受取助成金等	277,247	32,010	△245,237	0	△32,010
事業収益	243,346	513,974	270,628	80,000	△433,974
その他収益	4,794,743	4,910,054	115,311	0	△4,910,054
経常収益計	257,556,234	259,249,739	1,693,505	255,640,000	△3,609,739
経常費用					
開発途上国における地域開発事業	71,425,902	74,133,850	2,707,948	72,901,943	△1,231,907
事業費	114,641,213	129,217,489	14,576,276	145,793,816	16,576,327
日本国内における啓発事業					
事業費計	186,067,115	203,351,339	17,284,224	218,695,759	15,344,420
管理費	44,316,930	42,003,435	△2,313,495	36,291,406	△5,712,029
経常費用計	230,384,045	245,354,774	14,970,729	254,987,165	9,632,391
当期経常増減額	27,172,189	13,894,965	△13,277,224	652,835	△13,242,130
経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	25,200,000	25,200,000
経常外費用					
経常外費用計	0	487,990	487,990	25,200,000	24,712,010
当期正味財産増減額	27,172,189	13,406,975	△13,765,214	652,835	△12,754,140
前期繰越正味財産額	79,528,985	106,701,174	27,172,189	120,108,149	13,406,975
次期繰越正味財産額	106,701,174	120,108,149	13,406,975	120,760,984	652,835

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
現金預金	105,408,506
貯蔵品	30,044,837
前払金	2,560,924
前払費用	644,156
短期貸付金	164,000
未収金	7,360,000
流動資産合計	146,182,423
固定資産	
有形固定資産	16,670,353
無形固定資産	33,480
投資その他の資産	8,563,578
固定資産合計	25,267,411
資産の部 合計	171,449,834
負債の部	
流動負債	
未払金	15,047,570
預り金	3,253,486
支部損失引当金	31,965,007
流動負債合計	50,266,063
固定負債	
退職給与引当金	1,075,622
固定負債合計	1,075,622
負債の部合計	51,341,685
正味財産の部	
前期繰越正味財産	106,701,174
当期正味財産増減額	13,406,975
正味財産の部合計	120,108,149
負債及び正味財産合計	171,449,834
自己資本比率	70.1%
流動比率	290.8%



会計の確認

HFW 決算

監事による監査と公認会計士による外部監査を、本部事務所において行っております。監事監査では、活動計算書(「実績」部分)および貸借対照表がすべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の報告を受けました。外部監査においても、財務諸表等がNPO法人会計基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の報告を受けております。監査対象である全財務諸表はホームページに公開しています。

中期計画

着実にビジョンを実現するために～HFW4つのバリュー、包摂、連帯、誠実、革新を意識し計画、実行、評価、改善をていねいに行っています

2022-2023年度中期計画

達成度報告

予断はゆるさないものの、
おおむね攻めの事業の準備ができた状態に

“根本的な解決”に結びつく地域開発とアドボカシーの活動を2030年までに展開する準備期間と定めた2016年から2020年の中期計画。2021年に評価し、さらに2022年から2023年の2年間で仕上げの期間としていました。この2年間

で目標はおおむね達成。2024年以降に予定していた取り組みの一部も前倒しすることもできました。しかし、その前倒しや物価上昇による経費増、円安などが重なったため、2024年度以降の実施になった計画もありました。

【本部】2024年度から攻めの事業実施を実現する！

●手堅い事業実施 ●サステナブルな運営の実現と定着
(財政基盤の強化・規程類の再整備・ルールに基づく運営・活動の見直しと改善)

全68指標
74%達成

海外での活動

目標 SDGs目標2「飢餓をゼロに」に
貢献するプロジェクト、
プログラムを実施 など

支部の予算や規程、他部門との連携に関する5つの指標は100%達成しました。一方、新しい枠組みと原則に沿った事業の実施と、その経験を踏まえた開発事業ガイドラインの改訂に関する7指標は、次期中期計画の基本戦略策定と歩調を合わせ、60%程度の進捗にとどまりました。

16指標
72%達成

日本の活動

目標 収入の回復／
「世界食料デー」月間の
賛同団体の拡大 など

自己資金収入を2019年度の額まで回復させるという目標に対して、91%の結果でした。優先度の高かった収入の新しい柱の創出も同様に好結果に。一方、ホームページとSNSの活用といった指標は、部門人員削減に伴い、2023年の目標設定をやめ、達成度35%のまま進捗しませんでした。

8指標
68%達成

組織運営と管理

目標 よりよい組織運営の定着化 など

規程の改廃手続き、採用ルールの改訂など、緊急性の低い指標では20%の達成率となりましたが、次期中期計画の土台となる指標はほぼ達成。認定NPOの取得、内部統制の強化、人事評価制度の構築、本部の規程や職務分掌の整備などは、一部予定を前倒しし、進展しました。

44指標
76%達成

【支部】①地域開発事業 ②組織運営と管理 ③日本の広報活動の支援について、指標を設けていました

バングラデシュ

指標 住民が役割を理解し、
スキルを身につけ、活動を軌道に など

①4指標82.5%達成 ②6指標80%達成 ③1指標95%達成
活動地ごとに組織された女性グループ連合会の能力が強化され、連合会は女性グループを支援する中期計画を立て、行政と連携しながら活動を進めました。青少年組織は世界食料デーイベントを計画、実施。事務所運営では、コンプライアンスなどに関して指標をほぼ達成できました。

12指標
85%達成

ブルキナファソ

指標 参加型開発を、段階ごとに検証しながら進める など

①9指標94%達成 ②2指標85%達成 ③3指標83%達成
新事業地で参加型手法を基礎に忠実に進めるという指標は、パイロット事業のドラフト立案まで終了。職員の能力向上は達成できました。食料安全保障の国への呼びかけは、政変により人々への働きかけへ変更。事務所運営は、外部監査導入を達成。CYSは行動規範草案まで完成しました。

14指標
91%達成

ベナン

指標 取り組みが地元組織によって維持 など

①4指標99%達成 ②3指標100%達成 ③1指標100%達成
食料安全保障改善の仕組みを地元組織が維持するという指標は、子どもの栄養改善を実感した母親が97%で、ほぼ満点。事務所運営は、各種マニュアルの改訂や子どもと若者のセーフガーディング(CYS)の行動規範の策定と支部職員の署名など、予定の活動をすべて実施できました。

8指標
99%達成

ウガンダ

指標 安全で栄養価の高い食料と水へのアクセス など

①3指標50%達成 ②1指標80%達成 ③3指標100%達成
協同組合と水管理委員会の能力が向上。協同組合と組合員の収入を増やすという指標は、成果も出て、組合員数も増えました。一方、組合運営費の負担や市場拡大という協同組合の課題も見えてきました。事務所運営では、人事評価制度を構築し、CYSは行動規範を完成しました。

7指標
76%達成

2024-2030年度中長期計画

素案紹介

いよいよ攻めの事業実施のフェーズに

前中期計画の目標に対して、未了の部分があり、物価上昇など財政面での新たな脅威もあります。しかし、2023年に「2030年の姿」を、改めてめざすことを決意しました。いよいよ前中期目標で掲げた「2024年度から攻めの事業実施を実現する！」の実施フェーズに突入します。2024年度は、2023年に着手した基本方針について検討し最終化。各部門、各支部の策定中の計画を詰めていきます。

基本方針検討で出ている話題

- ①受益者と支援者中心 ②セクターを越えた連携
- ③人びとの意識と行動の変容を追い風に
- ④NGOの常識に縛られない価値
- ⑤活動地域と事業領域の選択と集中の準備
- ⑥支援の着手から卒業に至る事業モデルの構築 など

各支部、部門の計画案

支部は、ブルキナファソに続き、バングラデシュ、ベナン、ウガンダでも、現事業地の住民組織の自立運営をめざします。そして、2030年までに新たな事業地を選定し、事業実施に向けた活動を進める計画です

バングラデシュ

女性グループ連合会の
自立運営をめざす

2地域の女性グループ連合会は、2027年と2028年の自立が目標。連合会の状況を確認しながら、行政との連携や自立運営に必要な能力の強化支援を続けます。また、若者が役割を果たせるようにします。

ベナン

2026年の支援終了をめざし、
栄養維持の仕組みづくり

2026年に支援終了をめざしている現活動地では、地場製品の生産から消費まで、「食料への権利」実現に向けた仕組みづくりに注力。住民が計画した事業を通じて住民の能力強化を支援します。

ブルキナファソ

新活動地で住民が主体の持続可能な
農業プロジェクトを実施

住民が調査し立てた計画から、まずは農業プロジェクトを開始。住民による意思決定、住民組織の能力強化に重点を置きます。行政との連携と若者参加に配慮し、CYSにも取り組みます。

ウガンダ

4つの協同組合の能力強化を支援

能力強化を支援している4協同組合の、2026年の自立が目標。HFWが実施した研修や事業で得た知見を、組合員が次の組合員に伝えるなど、組合内での能力強化への取り組みを支援します。

日本

海外の開発と
日本のフードシステム変革を「見える化」

海外での地域開発とフードシステム変革の両輪が、飢餓の終わりにつながることを「見える化」。HFW独自の価値を社会に発信し、理解者を増やします。2030年までに年5500万円利益増が目標。

本部

組織基盤を強化して業務の質を高め、
活動をサポート

5カ国のハブとして、全活動の実現性と成果を高めます。業務の質を高め、組織基盤強化をさらに進めます。積極的に人と知的資産に投資。社会変化に対応した価値創造をめざします。

【(HFW全体でめざす)2030年の姿】

多様化、深化する「食料への権利」を取り巻く課題を根本的に解決することができるよう、HFWは地域開発分野においてモデルとなる事例や自立した地域を創出しています。

- ①多様な人々や組織と協働している。②地域住民と地方行政が高いレベルで協働、社会課題を、より効率的・効果的に解決している。
- ③開発途上国の貧困層の人々が、自らの力で地域を変える意志を持っている。
- ④活動国において、人や組織が飢餓を自身の問題としてとらえ、周辺に大きな影響を与えている。中でも、若者がその役割を果たしている。

モデルケースが他地域に普及

飢餓のない世界の実現

あゆみ

- 1984年 4月 アメリカに本部を持つNGOの日本支部として活動を開始
- 2000年 6月 日本に本部を置く国際NGOとして独立、組織変更
- 2000年 9月 特定非営利活動法人の認証を取得
- 2008年10月 他団体と「世界食料デー」月間を開始。以降、事務局を毎年担う
- 2009年 3月 アカウンタビリティ・セルフチェック(ASC)2008を取得（現在ASC2012取得）
- 2011年 1月 第4回かめり賞（かめのり財団）をユース・エンディング・ハンガーが受賞
- 2012年 2月 第3回日本ファンドレイジング大賞（日本ファンドレイジング協会）受賞
- 2014年10月 写真展「女性が輝く世界」（外務省）でNGO部門最優秀賞受賞
- 2015年 3月 「社会的責任（SR）報告書 2014」発行
- 2016年 1月 NGO組織強化大賞（立正佼成会一食平和基金・国際協力NGOセンター）で経営・戦略部門賞受賞
- 2020年 8月 第54回社会貢献者表彰（公益財団法人社会貢献支援財団）をユース・エンディング・ハンガーが受賞
- 2022年11月 ペナン支部事務局長ファトゥマトゥ・バトコ・ゾスがフランス政府の「国家功労勲章」を受章
- 2023年 6月 認定特定非営利活動法人の認証を取得

主な講師派遣

- 朝日新聞：「ともに創る深いSDGsと新たな学校文化」連続講座
- 東京女子大学：国際社会論ゲスト講師
- 公益財団法人東京都環境公社：埋立処分場でごみ問題を通じて「食品ロスと世界の飢餓」を考えよう！
- パルシステム東京：NGOと世界旅行！ 私にもできる国際協力
- コープいしかわ・とやま生活協同組合：世界の飢餓と私たちの食卓～私たちにできること～

主な協力・資金提供

- SMBC日興証券株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、カルビー株式会社、全国40の生活協同組合（コプみらい、パルシステム東京など）、全国生命保険労働組合連合会、株式会社セールスフォース・ジャパン、株式会社フェリシモ、UAゼンセン、読売新聞販売店（読売会、読売センター）など

以下2023年12月31日現在

- 正会員23名 ●賛助会員 一般・学生336名、法人5社 ●ひとつぶ募金 1980名
- その他寄付・書損じハガキなどの寄贈 個人9万人以上、企業・団体173組以上

主な発行物



- 2012年『世界から飢餓を終わらせるための30の方法』（編著：HFW／発行：合同出版）
- 2009年～2015年『飢餓を考えるヒント』全7冊
[編集：HFW／発行者：（特活）アフリカ日本協議会、（特活）オックスファム・ジャパン、（特活）日本国際ボランティアセンター、HFW]

役員（2024年5月現在）

- | | | |
|------|-------|--|
| 理事長 | 原田麻里子 | 一般社団法人 Think the Earth 理事 |
| 副理事長 | 西岡はるな | ビジネスコンサルタント、ビジネス研修講師
認定特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド 元職員
特定非営利活動法人 TICAD市民社会フォーラム 元事務局長 |
| 常務理事 | 鶴見 和雄 | ユース・エンゲージメント・インターナショナル CEO
三菱商事株式会社 情報産業グループ 元部長
公益社団法人 ブラン・インターナショナル・ジャパン 前専務理事
公益社団法人 公益法人協会 前常務理事・事務局長 |
| 理事 | 籠島康治 | 株式会社電通 クリエーティブ・ディレクター |
| | 小林毅 | 認定特定非営利活動法人 ラオスのこども アドバイザー
認定特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン 元事務局長 |
| | 渡邊奈美子 | 一般財団法人 日本国際協力センター 職員 |
| 監事 | 新名谷寛昌 | 有限責任 あずさ監査法人 パートナー |
| | 三木言葉 | CROSS Business Producers株式会社 代表取締役 |
- （役職ごと50音順）

2023年度版年次報告書 2024年6月15日発行

発行人／認定NPO法人 ハンガー・フリー・ワールド 理事長 原田麻里子

編集人／田中梨佳 デザイン／川村昌

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル8階

TEL 03-3261-4700 FAX 03-3261-4701

E-MAIL info@hungerfree.net URL <https://www.hungerfree.net/>

寄付金振込先：三菱UFJ銀行 神保町支店（普）1053953

●郵便振替：00130-6-192373 ●口座名：ハンガー フリー ワールド

みなさまからのご寄付は、寄付金控除の対象となります



私たちは今、飢餓のある世界にいます。
空腹のまま眠りにつく人は
7億3500万人――

「食べる、生きる、明日を育む。」

ハンガー・フリー・ワールド（HFW）は、
飢餓のない世界をつくるために活動する、
国際協力NGOです。

